nikko am
Nikko Asset Management

Fund Information
販売用資料

2024年4月5日
日興アセットマネジメント株式会社

ジパング（愛称）　日興ジャパンオープン

ファンドマネージャー から皆様へのメッセージ

～史上最高値更新後の株式市場～

日本株式は、日経平均株価が史上最高値を更新し4万円台に突入するなど、足元で早いペースでの上昇が続いています。上昇の背景には様々な要因がありますが、主に「構造変化、企業業績、外部環境、海外からの資金シフト」の4つの観点で説明できると考えています。

①高まる日本の構造変化に対する期待

日本でマクロとミクロの両面から構造変化が起こっていることは、これまでもお伝えしてきましたが、今年に入りその動きがより明確になりました。マクロの面では、注目されていた春闘での賃上げ率が5％台の大きな伸びとなったことが最も注目されます。労働力人口の減少傾向が続く中で、企業が人材に積極的に投資する姿勢を強めたことは大きな変化であると捉えています。これを受けて日銀はマイナス金利政策を解除し、安定的な物価上昇が見通せる状況に至ったとの見解を示したことで、日本経済がデフレから脱却したとの見方が強まりました。また、ミクロの面でも、東京証券取引所の要請に対応して、資本効率を高めるために株主還元を拡充した企業の株価が上昇するケースが多く見られるなど、日本企業の構造変化に対する期待が高まっています。

②好調な企業業績

1月下旬から発表が本格化した2023年12月までの決算では、業績見通しに対して順調な進捗が確認されました。内需の改善基調が続いていることや、為替の円安傾向、コスト上昇を価格転嫁する動きなどが追い風となっています。来年度についても、半導体、電子部品、産業機器などの分野で在庫調整が進んでいることや、賃金上昇を受けて内需の回復傾向が期待できることなどから、引き続き増益基調が維持される見通しです。

③良好な外部環境

米国で、インフレが落ち着きを見せていることなどから利下げに対する期待が継続していることや、AI（人工知能）の普及で恩恵を受けると見られる企業の業績が急拡大していることなどから、大型テクノロジー関連企業を中心に株価が上昇基調を維持していることも、日本株にプラスの影響となっています。特に、米半導体関連企業の大幅な株価上昇を受けて、日本の半導体関連企業が大きく上昇したことが、株価指数を押し上げる要因となりました。

■当資料は、投資者の皆様に「日興ジャパンオープン（愛称：ジパング）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

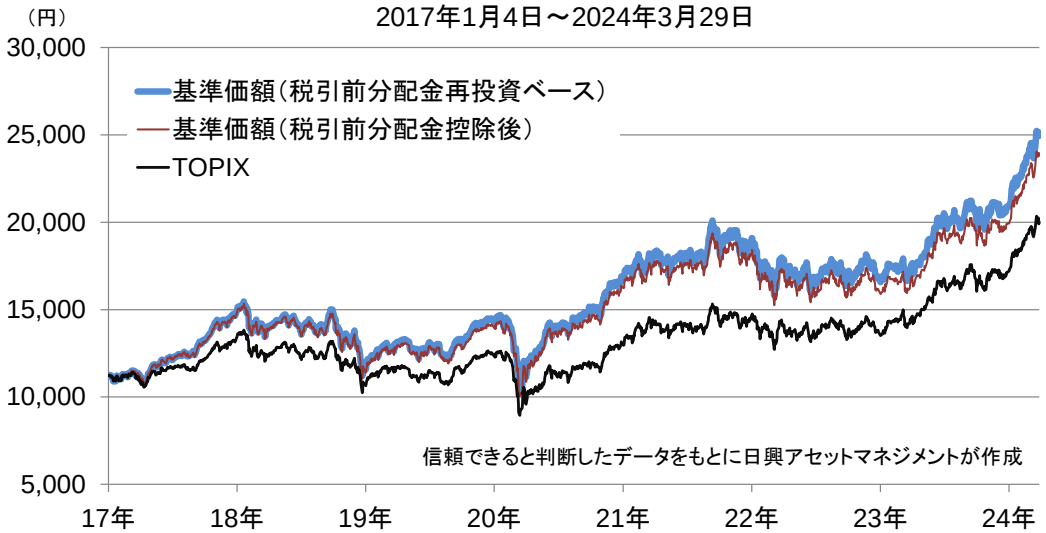
④勢いを増す日本株への資金シフト

昨年来の株高を牽引してきた投資主体は、海外投資家です。日本の構造変化への期待が高まったことが背景ですが、その他にアジアでの投資先を中国から日本にシフトする動きが強まったことも海外投資家が日本株を買い越した大きな要因です。中国景気の低迷が続く中で、不動産問題への有効な対策を打ち出すことが出来ず、当面は景気の回復が期待出来ないとの見方が強まっていることや、地政学的なリスクに対する警戒感から、アジアへの投資先として日本が選好されています。

日本株式については、これまでの上昇が急ピッチであったことから、利益確定の売り圧力などにより目先の上昇ペースは鈍化する可能性が高いと考えています。しかし、これら4つの株価上昇要因は短期的なものではなく、当面は続くトレンドだと考えられることや、PER（株価収益率）などのバリュエーション面でも大きな割高感はないことなどから、今後は来期の業績動向を確認しながら企業の増益ペースに沿って徐々に上値を切り上げる展開を想定しています。

注目するカテゴリーは、AIの普及で成長が見込まれる半導体、電子部品関連企業、生産性向上に向けた投資の増加で好業績が見込まれるFA（ファクトリーオートメーション）、ITサービス関連企業、日本経済がデフレから脱却し、内需が拡大する恩恵が期待される金融、不動産、小売、建設関連企業などです。今後も、日本経済と日本企業の構造的な変化を捉えた銘柄選択を行なうことで、運用成果の向上をめざします。

＜当ファンドの基準価額とTOPIXの推移＞
2017年1月4日～2024年3月29日



※基準価額（税引前分配金再投資ベース）およびTOPIXは、グラフ起点の基準価額（税引前分配金控除後）をもとに指数化しています。
※基準価額（税引前分配金再投資ベース）とは、税引前分配金を再投資したとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※基準価額は、信託報酬控除後の1万口当たりの値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。
※当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

ファンドの特色

1. 中長期的な観点から、わが国の株式市場全体（TOPIX（東証株価指数））の動きを上回る投資成果の獲得をめざします。
2. 徹底したボトムアップ・リサーチによって本当の企業価値を明らかにし、投資価値の高い銘柄を厳選した投資を行ないます。「グロース」や「バリュー」などの運用スタイルを限定することなく、幅広い収益機会をとらえます。
3. 実質的な株式組入比率は、原則として高位を維持します。

お申込みに際しての留意事項 ①

■ リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みに際しての留意事項 ②

その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様に「日興ジャパンオープン（愛称：ジパング）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	無期限（1998年8月28日設定）
決算日	毎年8月20日（休業日の場合は翌営業日）
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3.0%）以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し下記の率を乗じて得た額とします。 前営業日の基準価額と前営業日の属する月の前月の最終営業日の基準価額を比較して、 1.前営業日の基準価額が上回っている場合・・・年率1.892%（税抜1.72%） 2.前営業日の基準価額が下回っている場合・・・年率1.452%（税抜1.32%） 3.前営業日の基準価額と同額の場合・・・・・・年率1.672%（税抜1.52%）
その他の費用・手数料	監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
青木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第199号				
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
いちい信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第25号				
ａｕカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券） （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第28号				
大分みらい信用金庫	登録金融機関	九州財務局長（登金）第18号				
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第45号				
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第30号	○			
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長（登金）第26号				
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第51号				
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第35号	○			
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第52号	○			
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第53号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○		○	
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第15号	○			
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第234号				
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第8号	○			
甲府信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第215号				
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第56号				
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第223号				
しずおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第38号				
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第36号				
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○			
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第43号	○			
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○			
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第237号				
瀧野川信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第168号				
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第169号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○			
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第179号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			○
長浜信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第69号				
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○			
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第58号	○			
二本松信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第46号				
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第30号				
八幡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第60号				
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第203号				
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第81号	○			
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第127号	○		○	
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第32号				
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第50号				
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○			○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○		○	
結城信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第228号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。　（50音順、当資料作成日現在）

■当資料は、投資者の皆様に「日興ジャパンオープン（愛称：ジパング）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。